

Digima News Letter

海外ビジネスにおける今後の影響を調査

Q1.衆議院解散・総選挙に伴い、海外ビジネスはどのような影響を受けるのか？



＜コメント抜粋＞

- ・日本の入国制限の緩和がなければ海外ビジネスに影響を及ぼす
- ・海外労働者受入政策に影響があるかもしれない
- ・中国進出、中国現地ビジネスは要注意。
- ・中国進出のビジネスが見極められる
- ・特に影響がなさそう

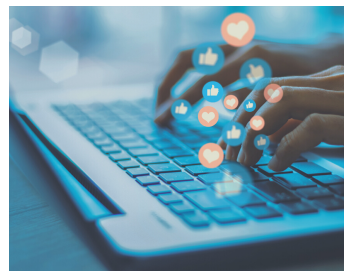
Q2.コロナ収束に向けて、海外進出企業が準備しておくべきことは？



＜コメント抜粋＞

- ・コロナ前後で現地商習慣の変化の有無など、事前調査が必要
- ・海外の受け入れ状況に関する情報収集
- ・リモートでの市場開拓、現地に行かない
- ・支援企業とのタイアップ及び仮説の立案
- ・海外人材の確保、特に日本人だけでなく幅広い人種、人員を採用

Q3.アジア圏でSNS規制の動きがみられるが、海外進出にどのような影響がでるか？



＜コメント抜粋＞

- ・SNSに代わるコミュニケーションのプラットフォーム運用が必要
- ・口コミや信頼関係、やはり継続が重要ではないかと思われます。
- ・認知、拡散の手段が減るが、新たなツールが出てくると思う
- ・マーケティング費用の増加
- ・マーケティング環境の変化

◆総評

全体として、「特に影響なし」と回答いただいた方が多い結果となりました。約50%の方が今後の海外ビジネスには影響がないと考えています。しかし、上記のコメントのように入国制限や中国進出ビジネスに、影響を及ぼすという考えもあるため、状況に応じた対応が必要になるかと思います。

◆総評

様々な回答があり、数にばらつきがありました。それぞれをテーマごとに分けると上位3つはこちらです。『事前調査、人材の確保、現地視察（オンライン）』オンラインで実現できることが増えたため、上手く活用できると海外進出がスムーズになるでしょう。

◆総評

Q1の回答でもあったように、中国進出に関するコメントが一定数ありました。しかし「特に影響なし」と回答いただいた方も多く、社内でのSNSの活用度合いに影響するものだと考えられます。新たなプラットフォームができるといった予想もあり、これから注目したいポイントです。